

[国際政治史検討会概要]

日本国際問題研究所領土・歴史センターに設置された国際政治史検討会における報告について、概要を掲載いたします。なお、概要は執筆者の見解を表明したものです。

2018年第6回会合

(開催日) 2019年3月26日

(報告者) 高橋和宏 防衛大学校准教授(現法政大学教授)

(報告タイトル)

「外交文書公開と国際政治史研究——1960年代のドル防衛をめぐる日米関係を例として」

(概要)

本報告では、拙著『ドル防衛と日米関係 高度成長期日本の経済外交 1959-1969年』(千倉書房、2018年)の内容を紹介しつつ、日本における外交文書公開と国際政治史研究の課題を考察した。

1976年に始まった「30年ルール」に基づく戦後期の日本外交文書の公開は、いわゆる「密約」問題調査後の制度改正(2010年)と公文書管理法の施行(2011年)によって円滑に運用されるようになり、現在までに約5万5000ファイルが公開されている(報告当時)。外交文書の公開の進展によって、主体性をもって戦後日本外交を叙述することが可能となり、日本政府内での政策決定過程もかなりの程度実証的に解明できるようになった。

本書は近年公開された外交文書を主たる一次史料として、1960年代のドル防衛問題をめぐる日米関係を考察したものである。1960年代は日本が「経済大国化」に向かう時期にあたる。当時の日本にとっての最大の海外市場は米国であり、高度経済成長を継続していくためには対米国際収支の安定(黒字化)が最重要課題の一つとされた。一方、この時期の米国は対外軍事支出の拡大と対外直接投資の増加によって国際収支の悪化に直面していた。ドルを基軸通貨とする米国主導の国際通貨体制を安定させることが西側同盟にとっての主要な外交問題化するなかで、経済成長を続ける日本からの協力取り付けが争点となった。

米国にとってドル防衛とは、貿易収支や軍事収支といった個々の国際収支項目を横断するもので、日本との間でも貿易自由化や軍事オフセット(米国製武器の輸出拡大)、東南アジア援助、米国政府証券(中期債)の購入といった課題が浮上した。このうち本報告では、

貿易自由化と軍事オフセットを取り上げた。

1960年代前半、米国は自由貿易体制の拡充を図るべく日本にも貿易自由化を求めた。外務省は米国政府との交渉を通じて、日本が市場開放を進めることで米国内の保護主義的な動きを抑制できるという米側の交渉ロジックを共有し、自由化に消極的な国内官庁の説得を図った。内外二正面の交渉を通じて、外務省は次第にグローバルな自由貿易主義を規範化し、日本外交の基本方針として定着させていった。

ベトナム戦争の激化にともなう軍事費の膨張により軍事収支の悪化に直面した米国はベトナム特需を享受する日本に対して西ドイツと同様のドル防衛協力策、具体的には米国製武器の調達拡大や米国債購入を要請した。このドル防衛協力交渉は、同時並行で進んでいた沖縄返還交渉と結びつき、「リンケージ・ポリティックス」の様相を帯びた。

1960年代を通じてドル防衛をめぐる対米交渉を重ねていくなかで、自由貿易主義の重視といった戦後日本の経済外交の原型が形成されていった。一方、米国の対日ドル防衛交渉は西欧同盟国を含むグローバルな同盟外交の一部であり、全体像を把握するためにはNATOや日本を総体的に捉える視点が必要である。冷戦史研究や戦後国際政治史研究において日本はいまだ周辺的な存在だが、今後は「経済大国・日本」をどう位置づけて描くかが課題の一つとなる。